

## 基本政策4

## 活力と交流の拠点づくり

### 基本施策1 明日を担う商工業の振興

#### (1) 取り組み状況と成果

##### ① 力強い工業の振興

###### ○ 優良企業の誘致促進

- ◇ 中央市産業立地事業費助成金制度、中央市山梨ビジネスパーク企業立地促進奨励金制度が制度化されているほか、市内の産業振興と雇用機会の拡大を図ることを目的とした高部工業団地を整備しました。

###### ○ 労働力の確保・育成

- ◇ 企業訪問を行うことで市内雇用を促進しています。

##### ② 多様な商業・サービス業の振興

###### ○ 既存商店街と大型店の連携強化

- ◇ 大型店から地域商店へ来客者を誘導する方針について、検討を進めています。

###### ○ 商工会への支援強化

- ◇ 市内商工業の発展に努めている商工会に対して継続的に補助金を交付し、事業活動を支援しています。

#### (2) 現状と課題および施策の必要性

- ◆ 市内における雇用の維持や、税収の確保といった視点からも企業誘致は必要であり、中央市産業立地事業費助成金制度、中央市山梨ビジネスパーク企業立地促進奨励金制度を広くPRすることが必要です。
- ◆ 市内における雇いを維持するため、就職支援相談会の開催など産業振興に対する支援として産学官における連携の取り組みが求められています。

- ◆ 市内にはすでに大型店が立地しています。しかし、近年は周辺自治体への大型店の進出が顕著で、大型店同士の競争が激化しています。
- ◆ 山梨県商工会連合会等が実施した「平成22年度山梨県商圈実態調査」により、市民の買い物場所をみると、市内が64.8%と多数を占め、次いで甲府市14.7%、昭和町12.4%、南アルプス市2.8%となっています。また、利用店舗をみると大型店が75.9%と多数を占める一方で、一般小売店は3.6%とわずかな割合にとどまっています。
- ◆ 地域の商業振興に向け、大型店と中小小売店とが共存できる商業振興が必要となっています。

### (3) 施策の方向・主要事業および数値目標

#### ① 力強い工業の振興

##### ○ 異業種交流や山梨大学との産学官連携強化

市内既存企業および工業団地入居企業を中心とした多様な業種の企業群と山梨大学が参加するコンソーシアム<sup>※</sup>の設立を推進し、製品開発や特許の有効活用を進めるほか、山梨大学との包括連携協定を活かすなど、地域の産業振興を図ります。

- コンソーシアムの設立推進や包括連携協定の活用
- 地域に密着した産業の掘り起こしによる新たな製品、商品の開発

##### ○ 優良企業の誘致促進

市内の工業用地に残る空き区画を埋め、工業振興を図るため、中央自動車道および新山梨環状道路からのアクセスの良さをアピールするなどし、企業誘致につなげます。また、空き施設などの情報を把握し、広く公表することで利活用の促進を図ります。

- 市内工業用地等に関する情報発信

##### ○ 中小企業、地場産業への支援

市内中小企業や地場産業に対し、経営指導を強化するなど経営安定化に向けた支援を検討します。

- 経営安定化支援策の検討

※コンソーシアム 特定の目的のために複数の組織や団体が形成する連合、組合、共同事業体のことを指します。

○ 労働力の確保・育成

市内企業における新卒者採用に際して、山梨大学等、県内大学との連携を強化し、就職相談会などの実施を検討します。また、新たに誘致した企業など市内企業における市内雇用を促進します。さらに、U・Iターンの増加を目指し、都市部在住の地元出身者に対する情報の提供と求職活動の支援を行い、人材を確保します。

□ 市内における雇用の促進

指標名	指標の定義		前期計画策定時		現況値		目標値	
			値	年度	値	年度	値	年度
製造品出荷額	市町村別工業統計による製造品出荷額等	企業誘致を進め、計画期間終了年度には現況値の10%の増加を目指す。	1,673 億円	H18	1,068 億円	H22	1,175 億円	H29
事業所数 (工業)	山梨県工業統計に基づく事業所数	事業所の市外への移転を防ぐとともに企業誘致を進める。	58 事業所	H18	54 事業所	H22	56 事業所	H29
新規立地企業数	山梨ビジネスパークへの新規立地企業(累計)	現在の空き区画を計画期間終了年度までに埋める。	5 事業所	H18	9 事業所	H23	10 事業所	H29

② 多様な商業・サービス業の振興

○ 大型店と地域との連携強化

大型店舗内に託児所や集会所といった施設を設置することの必要性および大型店舗への来客者を地域の商店等に誘導する方策について検討します。

□ 大型店舗内へのコミュニティ施設や市内商店見本市の設置の検討

○ 商工会への支援強化

既存商店への経営指導を強化するほか、商工会と連携して集客策について検討します。

□ 商工会と連携した集客策の検討

## ○ 市民活動を促す地域商業の活性化

市民活動の拠点としての空き店舗活用の可能性について検討します。また、コミュニティビジネス\*の育成・支援の実施に向け検討します。

## □ 空き店舗対策の推進

指標名	指標の定義		前期計画策定時		現況値		目標値	
			値	年度	値	年度	値	年度
地元購買率	山梨県商圏実態調査における市内購買率	既存商店等と大型店との連携により集客を図り市内購買率の現状維持に努める。	51.1%	H16	62.0%	H22	62.0%	H29
事業所数(商業)	商業統計による事業所数	市内商工業の発展に努めている商工会に継続的支援や小規模商業者経営改善資金利子補給事業により事業の拡大と経営基盤の安定化を目指し商工業の活性化を図る。	356事業所	H16	364事業所	H19	370事業所	H29
年間商品販売額	市町村規模別商業統計による年間商品販売額等	新たな大型店の出店などを見込み、計画期間終了年度には、現況値から約1.6%の増加を目指す。	1,576億円	H16	1,570億円	H19	1,596億円	H29

## (4) 施策全体に関わる数値目標

指標名	指標の定義		前期計画策定時		現況値		目標値	
			値	年度	値	年度	値	年度
商業・工業の振興に対する満足度	市民アンケート、満足度	—	47.5%	H18	52.4%	H23	60.0%	H29

\*コミュニティビジネス 地域が抱える課題を、そこに住む住民が主体となって解決しようと試みる企業的手法のことを指します。

## ■基本施策2 新たな視点での農林業の活性化

### (1) 取り組み状況と成果

#### ① 地域の特性を活かした農業の振興

##### ○ 農産物のブランド強化

- ◇ 低農薬栽培のブランド米は消費者が求めている安全・安心な農産物であり、需要の増加が見込まれています。

##### ○ エコファーマー<sup>※</sup>の奨励

- ◇ エコファーマー制度の周知や、新規認定手続きを行っています。

##### ○ 認定農業者<sup>※</sup>への支援

- ◇ 認定農業者の更新や、新規認定手続きを行っています。

##### ○ 新規就農者の確保

- ◇ 農業技術を習得する機会として、講習会等を実施しています。

##### ○ クラインガルテン<sup>※</sup>や体験農業等による農地の有効活用

- ◇ 農業体験を実施し、アスパラや桃などの収穫体験を実施したほか、滞在型農業体験として、繭工房や陶芸工房の体験も行いました。

##### ○ 農業振興地域整備計画の策定

- ◇ 計画を策定し、適正な農業振興地域の整備に努めています。

##### ○ 山梨県土地改良事業

- ◇ 農業生産基盤の整備を図るため、土地改良事業に要する経費について補助金が交付されています。

※エコファーマー 土づくり技術の向上や減農薬生産など、環境に優しい技術を都道府県から認定された農業者のことを指します。

※認定農業者 農業経営改善計画により、市町村から認定された農業者のことを指します。

※クラインガルテン 農業体験のプログラムや宿泊の受け入れ等も可能になっている、主に都市住民向けに提供される農地や市民農園のことを指します。

## ② 地域農業を支える体制づくり

### ○ 都市型農業の確立

- ◇ 農地利用集積円滑化団体と連携し、農業の規模拡大に意欲のある農家に土地を集積することで、より効率的な農業経営ができるよう支援しています。

## ③ 地産地消の推進

### ○ 道の駅「とよとみ」、「た・から」農産物直売所の体制強化

- ◇ 道の駅「とよとみ」、「た・から」農産物直売所での販売額を伸ばしています。

### ○ 観光事業との連携による特産品への理解促進と消費拡大

- ◇ 教育ファームを通し、地産地消の推進を中心とした生産者と消費者への取り組みを支援しています。

### ○ 学校給食における地域特産物の利用拡大

- ◇ 減農薬栽培を行うことで安全・安心な地元米を学校給食に提供しているほか、市内農産物直売所を通し、新鮮な地元の野菜および畜産加工品の提供も行っています。

## ④ 生産と保全の森林管理

### ○ 多面的機能に配慮した森林管理の推進

- ◇ 森林整備計画を策定し、管理を進めています。

## ⑤ 森林整備と利活用

### ○ ハイキングやレクリエーションの環境整備

- ◇ 山の神千本桜に通じる林道および駐車場を整備しました。

## (2) 現状と課題および施策の必要性

- ◆ 本市の農業は、地形や気候、流通面などで恵まれた条件下にあり、優良な農村景観も維持されています。しかし、担い手の減少などにより、耕作放棄率の拡大が進行しています。
- ◆ 高齢化した農業者の離農などにより、若い農業の担い手や就農希望者は農業技術を学ぶ機会が減っています。

- ◆ 地域の特色ある農業を支え、優良な農地を守るため、消費者ニーズの変化に対応した高付加価値農作物の生産を図るほか、担い手の育成や販路の開拓拡大など、立地条件を生かした「都市近郊型農業」としての産地の強化が必要となっています。
- ◆ 耕作放棄率の増加による農地の点在化が進み、農業の作業効率や生産性が低下しています。また、中山間地域では活性化策が必要となっています。
- ◆ 消費者のニーズにかなった、市内で生産される新鮮で生産者の顔が見える農産物を市内で消費する「地産地消」が求められています。
- ◆ 生産者や食物への感謝の心を育む観点から、食育の取り組みと学校給食における地域農産物の利用、安全・安心な食材の確保が必要とされています。
- ◆ 都市空間と農村風景が共存する本市では、それらが調和した安らぎを感じられるような森林の管理と活用が求められています。また、民有林においては、人工林のほとんどが間伐対象齢級に達しているものの、間伐が総体的に遅延していて、早急かつ計画的な施業や林道等の維持管理が課題となっています。
- ◆ 観光ニーズの多様化に合わせ、森林を観光資源として利用することが求められています。

### (3) 施策の方向・主要事業および数値目標

#### ① 地域の特性を活かした農業の振興

##### ○ 地域農業の担い手の育成

地域農業の担い手を育成するため、環境保全型農業を持続していくための取り組みや農業のプロフェッショナル化を支援するとともに、農地の幹旋や農業体験、説明会の実施により、多くの方に農業の喜びを知ってもらえる機会の提供に努めます。

- エコファーマーの奨励
- 認定農業者の支援、育成
- 新規就農者の確保、育成
- アグリマスター※による農業者の育成

※ アグリマスター 優れた技術を持つ農業者のことで、就農定着支援農家を指します。

## ○ 農産物のブランド強化

市の特産品といえる農産物に照準を当て、生産の奨励と販売の強化を行います。

ブランド米販売ルートの拡大

## ○ 農地の有効活用

休耕地や耕作放棄地のうち、再耕作が難しい農地の所有者と連携し、クラインガルテンや体験農場などに転用する農地を確保します。

また、農業体験のための指導者を育成し確保します。

農業体験の拡大

## ○ 農業振興地域の整備

農業振興に向けた多様な取り組みを計画的に進め、体系的な土地利用と農業の活性化を図ります。また、地域の農業を継続的なものとするため、農業振興地域整備計画に定める「農用地利用計画」において、将来にわたり農地として活用していく土地を「農用地区域」と定め、重点的な支援を行います。

農業振興地域整備計画の策定と更新

## ○ 有害鳥獣対策

有害鳥獣被害のない農作物の安定した生産環境を確保します。

捕獲計画に基づいた有害鳥獣の捕獲及び被害防護柵の設置

## ○ 計画的な土地改良

各自治会からの要望に基づき、緊急性、必要性、自治会別のバランス等を考慮して順次実施していきます。

山梨県土地改良事業の推進

指標名	指標の定義	前期計画策定時		現況値		目標値		
		値	年度	値	年度	値	年度	
認定農業者数	認定農業者制度により、認定を受けている農業者の数（累計）	年間あたり6人程度の認定を目指す。	157人	H19	130人	H23	165人	H29

## ② 地域農業を支える体制づくり

### ○ 都市近郊型農業の確立

経営規模拡大を目指す意欲的な担い手が大規模な農地で生産に努められるように農地の集約化を図るとともに、農業生産の効率性を高めるため、農業生産法人（農事組合法人）等団体の設立を進め、持続的な運営が行われるよう支援します。

また、耕作放棄地などが目立つ中山間地域の集落などでは、地域のコミュニティと連携した活性化策を検討します。

- 農業関係団体の設立と運営の支援
- 集落営農の導入促進

## ③ 地産地消の推進

### ○ 地産地消推進施設の体制強化

市内の農業生産者と直結している販売施設である道の駅「とよとみ」、「た・から」農産物直売所に関し、運営主体へのさらなる支援を行い、直売所の知名度の向上や一層の販売促進に努めます。

- 道の駅「とよとみ」、「た・から」農産物直売所への支援

### ○ 体験農業のプログラムの強化

特色ある地域の農産物の収穫体験などを通じ、消費の拡大はもとより、地域住民や観光客に地域の農業の現状や歴史を認知してもらう機会を設けます。

- 地域農業の周知拡大

### ○ 学校給食における地域農産物の利用拡大

地元生産者が栽培基準に従い生産した、安全・安心な農産物を学校給食用食材として提供できるよう品目数、量ともに拡大していきます。

- 学校給食と連携した「地産地消」

指標名	指標の定義		前期計画策定時		現況値		目標値	
			値	年度	値	年度	値	年度
直売所の販売額	直売所での年間販売額の合計	道の駅「とよとみ」、「た・から」農産物直売所での販売額について、計画期間終了年度には、現況値から1割程度の増加を目指す。	6.2億円	H18	6.8億円	H23	7.5億円	H29

#### ④ 生産と保全の森林管理

##### ○ 多面的機能に配慮した森林整備や管理の推進

治山や治水効果などの森林の多面的機能を十分発揮させるため、必要な植林地において、県や森林所有者と連携しながら間伐を推進するとともに、重視すべき森林の機能に応じた適切な施業を実施することで健全な森林資源の維持増進を図ります。

また、作業に必要な林道や作業道の整備を計画的に行います。

計画的な森林施業

##### ○ 特用林産物の生産販売支援

木材需要の高まりにあわせ、市内の森林の材としての利活用の可能性を検討します。

また、しいたけなどの特用林産物の生産者を育成・支援することで生産量を増やします。

地域特産品化の検討

#### ⑤ 森林整備と利活用

##### ○ 森林景観整備の推進

計画的な間伐を推進するとともに、優良な森林環境を次代に残すため、県や森林所有者と連携を図りながら育林を推進します。

計画的な森林施業（再掲）

○ ハイキングやレクリエーションの環境整備

山の神千本桜などを起点として、市内の山林を散策できるよう散策道やハイキングコースを整備します。

また、将来の観光資源となりうる桜などの集客性の高い樹木を植林するほか、市民に憩いと学びの場を提供する観点から、立地条件や市民のニーズ等に応じ各種の樹木等の導入を図るなどの多様な森林整備を推進します。

□ 森林を利活用した観光の振興

(4) 施策全体に関わる数値目標

指標名	指標の定義		前期計画策定時		現況値		目標値	
			値	年度	値	年度	値	年度
経営耕地面積	農林業センサスによる経営耕地面積（販売農家）	計画期間終了年度までに、現況値から10haの増加を目指す。	600ha	H17	549ha	H22	559ha	H29
耕作放棄地面積	農林業センサスによる耕作放棄地面積	計画期間終了年度までに、現況値から5haの減少を目指す。	76ha	H17	79ha	H22	74ha	H29
農林業の振興に対する満足度	市民アンケート、満足度	—	53.0%	H18	59.2%	H23	70.0%	H29

## ■基本施策3 連携と挑戦の観光振興

### (1) 取り組み状況と成果

#### ① 魅力ある観光拠点の整備

##### ○ 新規観光ルートの提案

- ◇ 既存の観光施設や文化財などを活用した観光ルートを開発したほか、近隣市町など市外観光拠点との連携による周遊観光ルートの提案を実施しています。

##### ○ 計画的な観光振興と観光PRの推進

- ◇ 農・商・工など多様な主体と連携した計画的な観光振興を進めるため、「中央市観光振興基本計画」を策定したほか、富士の国やまなし館や首都圏・サービスエリア・パーキングエリアなどで観光キャンペーンを実施しています。

##### ○ 祭り・イベントの実施

- ◇ 市三大まつりをはじめ、市内の祭りや地域イベントに対する支援とPRにより交流人口の増加に努めています。

#### ② 農林業と連携した観光の推進

##### ○ 遊休農地の観光利用

- ◇ クラインガルテンや体験農場などを設置し、農業指導者を確保しました。

##### ○ 体験農業のプログラムの強化

- ◇ 地域住民や農家と連携し、観光客に地域の農業の現状や歴史を認知してもらう機会を設けました。

##### ○ 特産品の開発

- ◇ 市の特産品といえる農産物に照準を当て、生産の奨励と販売の強化を実施したほか、地域団体商標の登録について検討をしています。

## (2) 現状と課題および施策の必要性

- ◆ 観光客向けの宿泊施設の不足や市内の観光資源の知名度の低さを克服するため、積極的なPRはもとより、より広域的な観光に関する提案が求められています。
- ◆ 富士山の世界遺産登録に向けた外国人観光客の誘客や観光パンフレットの多言語化といったインバウンド観光<sup>※</sup>への対応が検討課題となっています。
- ◆ 地域に根ざしたイベントの開催による交流人口の確保・増加策が求められています。
- ◆ 観光振興に関する諸課題に対応するためには、市内外のさまざまな団体等との連携を進めながら、官民一体となった観光振興基本計画を更新することが必要です。
- ◆ 農林業を活用した観光振興の視点から、年間を通じた観光プログラムや農林業を体験する場を提供するような観光振興が必要となっています。体験農場やクラインガルテンの設置などについて推進していく必要があります。
- ◆ 観光地としての集客性を高めるため、特産品の開発などにも取り組む必要があります。

## (3) 施策の方向・主要事業および数値目標

### ① 魅力ある観光拠点の整備

#### ○ 新規観光ルート の提案

道の駅「とよとみ」を核としながら、既存の観光施設や文化財などを活用した観光ルートの提案を行います。

また、本市単独での観光プログラムを検討するだけでなく、近隣の観光地や協議会組織と密接に連携した提案を行います。

#### □ 広域周遊観光ルートの実現

※インバウンド観光 海外から日本を訪れる旅行や旅行者のことを指します。

## ○ 祭り・イベントの充実

地域に根ざした祭りやイベントなどに対する支援と対外的なPRを進め、交流人口の増加に努めます。

また、観光客に地域をより理解してもらうため、市民による観光ボランティアの配置を目指し、その育成に努めます。

- 交流人口の増加  
 観光ボランティアの育成

## ○ 計画的な観光振興と観光PRの推進

県内外の農・商・工などの多様な主体と連携した計画的な観光振興やインバウンド観光への対応を進めるため、中央市観光振興基本計画を更新し、多様な主体との連携によるPR用のパンフレットを作成するなど積極的な観光客誘致活動を行います。また、富士の国やまなし館や首都圏の人の多く集まる駅前などで、キャンペーンを実施します。

- 中央市観光振興基本計画の策定（更新）

指標名	指標の定義		前期計画策定時		現況値		目標値	
			値	年度	値	年度	値	年度
「市三大まつり」の入り込み数	各まつりの来場者数「延べ人数」	魅力あるイベント開催により、計画期間終了年度には、8万人（れんげまつり3万人、与一公まつり2万人、稲穂まつり3万人）の来場者を目指す。	75,000人	H19	44,000人 (※)	H23	80,000人	H29

(※) 東日本大震災の影響により、平成23年度のれんげまつりの開催が中止されています。

## ② 農林業と連携した観光の推進

## ○ 農地の有効活用（再掲）

休耕地や耕作放棄地のうち、再耕作が難しい農地の所有者と連携し、クラインガルテンや体験農場などに転用する農地を確保します。また、農業体験のための指導者を育成し、確保します。

- 農業体験の拡大

○ 体験農業のプログラムの強化（再掲）

特色ある地域の農産物の収穫体験などを通じ、消費の拡大はもとより、地域住民や観光客に地域の農業の現状や歴史を認知してもらう機会を設けます。

□ 地域農業の周知拡大

○ 特産品の開発

市の特産品といえる農産物に照準を当て、地域ブランドを確立していくことで、生産の奨励と販売の強化を行います。

□ 地域団体商標登録の検討

指標名	指標の定義		前期計画策定時		現況値		目標値	
			値	年度	値	年度	値	年度
体験農場の箇所数	市内の体験農場数（累計）	利用者の増加を見込み、計画期間終了年度までに、新たに1箇所の設置を目指す。	2箇所	H19	4箇所	H23	5箇所	H29

(4) 施策全体に関わる数値目標

指標名	指標の定義		前期計画策定時		現況値		目標値	
			値	年度	値	年度	値	年度
道の駅「とよとみ」の入り込み数	組合による集計・年間入り込み数	魅力ある商品開発により、計画期間最終年度までに現況値から5%程度の増加を目指す。	367,000人	H18	381,692人	H23	400,000人	H29
「た・から」農産物直売所の入り込み数	組合による集計・年間入り込み数	魅力ある商品開発により、計画期間最終年度までに現況値から20%程度の増加を目指す。	143,000人	H18	163,705人	H23	200,000人	H29
観光の振興に対する満足度	市民アンケート、満足度	—	39.1%	H18	49.2%	H23	70.0%	H29